

平成 19 年 9 月 28 日

日本銀行金融市場局

## 共通担保オペ（全店貸付）の随時選定について

### 1. はじめに

- 日本銀行では、共通担保オペ（全店貸付）の対象先の選定を随時行う（以下「随時選定」といいます）ための手続を改正し、平成 19 年 9 月 30 日から実施することとしました。改正後の手続は別紙のとおりです。

—— 本件改正は、「証券取引法等の一部を改正する法律」（平成 18 年法律第 65 号）および「証券取引法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」（平成 18 年法律第 66 号）の施行に伴うものです。具体的な改正内容は＜参考＞をご覧ください。

—— 共通担保オペの取引方法等については、日本銀行ホームページ（<http://www.boj.or.jp/>）に掲載している平成 18 年 6 月 26 日付の「共通担保オペ（全店貸付）および共通担保オペ（本店貸付）の取引概要」をご覧ください。

- なお、日本銀行では、共通担保オペ（全店貸付）の対象先を原則として年一回の頻度で見直すこととしております（以下「定例選定」といいます）。このため、随時選定において対象先とされた金融機関等が次回の定例選定以降においても引続き対象先となることを希望する場合には、そのための応募が必要となりますので、ご留意下さい。

—— 定例選定中の一定期間その他日本銀行が必要と認める場合には、随時選定を停止しますので、随時選定の応募を希望される場合には、予めご相談下さい。

### 2. 対象先の選定

- 対象先は、「共通担保オペ（全店貸付）の対象先随時選定基準・手続」（別紙）に基づき選定します。ただし、現段階では予見できない事情のために、別紙記載の基準等を適用することが不相当と判断される場合には、当該予見

できない事情をも勘案して選定を行うこと、または選定された対象先の見直し等を行うことが極く例外的にあります。

以 上

<照会先>

(1) 全般的事項

日本銀行金融市場局

03-3277-1256、03-3277-1277

(2) 応募に当たっての具体的な手続

日本銀行本支店（日本銀行本店の場合は、(1)と同じです。  
同支店の場合は各店の営業課または総務課となります）

## 共通担保オペ（全店貸付）の対象先随時選定基準・手続

### 1. 対象先数

- 貸付希望店（共通担保オペ（全店貸付）の取引を行うことを希望する日本銀行本支店をいいます。以下同じです）を日本銀行本店とする対象先は、170先まで選定します。

貸付希望店を日本銀行支店とする対象先は、特に先数を定めません。

- なお、共通担保オペ（全店貸付）の対象先は、一法人当たり一店舗に限ります。

### 2. 対象先としての役割

- 金融調節を機動的・効率的に遂行する観点から、対象先には以下の役割を遵守することを求めます。
  - ①共通担保オペ（全店貸付）に積極的に応札すること
  - ②正確かつ迅速に事務を処理すること
  - ③金融政策遂行に有益な市場情報または分析を提供すること
- 対象先が、上記の役割に著しく背馳すると認められる場合には、当該先に対して理由を示したうえで、オファーの見送り、あるいは対象先からの除外といった措置を採ることがあります。

### 3. 対象先としての必須基準

- 対象先は、次の要件を満たしている必要があります。

#### (1) 金融機関、金融商品取引業者、証券金融会社または短資業者であること<sup>(注)</sup>。

(注)・金融機関とは、日本銀行法（平成9年法律第89号）第37条第1項に規定する金融機関をいいます。ただし、整理回収機構および預金保険法（昭和46年法律第34号）第2条第13項に規定する承継銀行を除きます（以下同じです）。

- ・金融商品取引業者とは、日本銀行法施行令（平成 9 年政令第 385 号）第 10 条第 1 項第 2 号に規定する金融商品取引業者のうち、金融商品取引法（昭和 23 年法律第 25 号）第 28 条第 1 項に規定する第一種金融商品取引業を行う者をいいます（以下同じです）。
- ・証券金融会社とは、日本銀行法施行令第 10 条第 1 項第 3 号に規定する証券金融会社をいいます（以下同じです）。
- ・短資業者とは、日本銀行法施行令第 10 条第 1 項第 4 号に規定する者をいいます（以下同じです）。

(2) 貸付希望店の当座預金取引先であること。

—— 貸付希望店は、応募にあたり、日本銀行本支店の中から 1 店舗を指定して頂きます。

(3) 貸付希望店との当座勘定取引について日本銀行金融ネットワークシステムを利用していること。

(4) 受付日（日本銀行が応募を受付けた日をいいます。以下同じです）の属する月の前月における適格担保差入平残が 10 億円以上であること。

—— 適格担保差入平残の定義および確認方法は、「共通担保オペ（全店貸付）の対象先選定への応募にあたっての留意事項」（別添 2）1. を参照して下さい。

(5) 受付日直前の決算期末（中間決算期末を含みます。以下同じです）において、自己資本比率が以下の要件を満たすこと、または、受付日直前の決算期末以降の増資等の事情により、自己資本比率が以下の要件を満たすようになったと確認できること。

—— 受付日直前の決算期末の自己資本比率が、受付日までに判明していない場合には、判明している直近の決算期末とします。

—— 受付日において初回の決算期末が到来していない先であっても、次の先は応募が可能です。

イ. 何れかのオペの対象先としての資格の移管が認められた先

ロ. 日本銀行に決算期末の自己資本比率を報告していた他の金融機関等との合併、当該他の金融機関等からの事業の全部譲受けまたは当該他の金融機関からの会社分割による事業の全部承継を受けた先

#### <自己資本比率の要件>

金融機関：国際統一基準適用先（外国銀行を含みます）については、自己資本比率8%以上(単体自己資本比率および連結自己資本比率のうち監督官庁に提出しているすべての値について満たす必要があります)、国内基準適用先については同4%以上(同)、国際統一基準適用先または国内基準適用先の何れにも該当しない先については、設立根拠法、業務内容等に照らし、自己資本の充実の状況が適当であると認められること。

金融商品取引業者：自己資本規制比率が200%以上（ただし、外国法人である金融商品取引業者（以下「外国金融商品取引業者」といいます）で、当該外国金融商品取引業者を実質的に支配している会社の保証がある場合には、150%以上）であること。

証券金融会社および短資業者：自己資本比率（金融商品取引業者の自己資本規制比率に準じて算出します）が200%以上であること。

(6) 受付日直前の決算期末以降の経営の状況その他考査等から得られた情報に照らし、自己資本比率が実質的に(5)に定める自己資本比率を下回るとみられる等特段の事情がないこと。

- 対象先の選定後、対象先等（対象先および対象先として選定された先であって所要の約定を未締結の先をいいます。以下同じです）に合併その他の事由が生じた場合において、以上の基準に鑑み日本銀行が必要と認めるときは、当該対象先等から自己資本比率、その算出根拠資料その他の資料の提出を求めることがあります。

また、上記の基準に鑑み必要と認められる場合には、対象先等から除外すること等があります。

## 4. 応募

### (1) 応募の受付

- 本日以降、日本銀行本支店において、原則として常時随時選定への応募を受付けます。

—— ただし、定例選定中の一定期間その他日本銀行が必要と認める場合には、随時選定を停止します。

### (2) 応募の方法

- 随時選定に応募する金融機関等（以下「応募先」といいます）は、別添1

の申請書を、日本銀行の本支店に提出して下さい。

—— 申請書の受付窓口は、応募先の本店その他国内における業務の本拠である営業所等の所在地を業務区域とする日本銀行の本支店（日本銀行の本店の場合には金融市場局（新館 4F）、日本銀行の支店の場合には各店の営業課または総務課）となります。申請書を提出される際には、予め電話にてご連絡下さい。

—— 申請書の受付時には、日本銀行の受付印を押した申請書のコピーをお渡しします。

### (3) 応募に関する留意事項

○ 応募先が、受付日において、何れかのオペの対象先等、または国債系オペにおける決済代行者等（決済代行者および決済代行者として承認した先であって所要の約定を未締結である先をいいます）もしくは臨時決済代行者の何れにも該当しない場合において、次の①から④までの何れかに該当するときは、自己資本比率、その算出根拠資料その他の日本銀行が必要とする資料を提出して下さい。

—— 提出資料については、別添 2 の 2. を参照して下さい。

① 受付日において初回の決算期末が到来していない先

② 受付日直前の決算期末以降、他の法人との合併、他の法人からの事業の全部もしくは一部譲受け、他の法人への事業の一部譲渡、他の法人からの会社分割による事業の全部もしくは一部承継または他の法人への会社分割による事業の一部承継があった先

③ 受付日直前の決算期末の自己資本比率を、日本銀行に提出後、変更した先（変更後の自己資本比率を日本銀行に提出済の先を除きます）

④ ①から③までの先のほか、日本銀行が自己資本比率、その算出根拠資料その他の資料の提出を求めた先（資料の提出を求める場合には、日本銀行から個別に取扱いをご連絡します）

## 5. 選定方法

- 日本銀行は、毎月第8営業日に、前月第9営業日から当月第8営業日までに受付けた応募を取り纏めて選定を行います。

—— ただし、定例選定における公募開始日の属する月の前月の第9営業日から公募開始日までの間に随時選定の応募を受付けた場合は、定例選定への応募として取扱い、選定を行います。

- 選定は、応募先が指定した貸付希望店ごとに、次の方法で行います。

### (1) 貸付希望店が日本銀行本店の場合

- 貸付希望店が日本銀行本店の場合には、①または②により対象先を選定します。

① 3. の必須基準を満たし、かつ2. の役割の遵守を確約している応募先と既存の対象先の合計が170先以内の場合  
→すべての応募先を対象先として選定します。

② 3. の必須基準を満たし、かつ2. の役割の遵守を確約している応募先と既存の対象先の合計が170先を超える場合  
→受付日の属する月の前月中の適格担保差入平残が大きい順に、応募先と既存の対象先の合計が170先になるまでの応募先を対象先として選定します。

### (2) 貸付希望店が日本銀行支店の場合

- 貸付希望店が日本銀行支店の場合には、3. の必須基準を満たし、かつ2. の役割の遵守を確約しているすべての応募先を対象先として選定します。

## 6. その他

### (1) 約定書等の貸与

- 共通担保オペ（全店貸付）に関する約定書等の借覧を希望される場合には、日本銀行金融市場局にご照会下さい。

## (2) 対象先選定結果の通知および公表

- 対象先の選定結果は応募先に個別に通知します。また、対象先として選定した先は公表します。
- 選定した対象先との取引は、所要の準備が整い次第開始します。

以 上



## 共通担保オペ（全店貸付）の対象先選定に係る申請書

当方は、以下の諸点を確約のうえ、日本銀行が行う共通担保資金供給オペレーション（全店貸付）（以下「共通担保オペ（全店貸付）」といいます。）の対象先となることを希望します。

1. 当方は、共通担保オペ（全店貸付）の対象先に選定された場合には、「共通担保オペ（全店貸付）の対象先随時選定基準・手続」の2. に掲げる役割を遵守します。
2. 当方は、日本銀行\_\_\_\_\_店<sup>(注1)</sup>を貸付店とすることを希望します。この場合の当方の取引店舗は\_\_\_\_\_<sup>(注2)</sup>です。
3. 当方は、「共通担保オペ（全店貸付）の対象先随時選定基準・手続」の3. に掲げる必須基準を満たしています。
4. 当方は、日本銀行が必要と認める場合には、自己資本比率、その算出根拠資料その他の日本銀行が必要とする資料を速やかに提出します。

平成 年 月 日<sup>(注3)</sup>

（金融機関等コード）

（金融機関等名）<sup>(注4)</sup>

（役職名・代表者）

\_\_\_\_\_<sup>(注5)</sup> 印<sup>(注6)</sup>

日本銀行金融市場局長 殿

- （注1） 貸付店とすることを希望する日本銀行本支店名を記入して下さい。
- （注2） 貸付店とすることを希望する日本銀行本支店と当座預金取引を行っている店舗名を記入して下さい。
- （注3） 申請書の提出日を記載して下さい。この記載がない場合には、日本銀行金融市場局または支店の受付印の日付を提出日とみなします。
- （注4） 日本銀行との当座預金取引において業務局または支店に届出済の印鑑届における金融機関等名を記載して下さい。また、外国銀行および外国法人である金融商品取引業者の場合には、届出済の和文呼称を使用して下さい。
- （注5） 頭取、社長、理事長等が記名なつ印または署名して下さい。
- （注6） 代表者欄への支店長等の代理人名の記載は不可。印章は、日本銀行との当座預金取引において業務局または支店に届出済の代表者の印鑑届に押なつしているもの（署名鑑届出者については届出済の署名）を使用して下さい。

連絡先（優先順位を付け2名まで記入して下さい）				
部署・役職	氏 名	電話番号	ファクシミリ番号	E-mail アドレス
1.				
2.				

共通担保オペ（全店貸付）の対象先選定への応募にあたっての留意事項  
（随時選定）

1. 適格担保差入平残

- 適格担保差入平残とは、算出月の1日から算出月の末日までの日々の適格担保差入額（適格担保<sup>（注1）</sup>の担保価額合計額から代理店契約に基づく保証額および歳入代理店契約に基づく保証額の合計額を差引いた額をいいます。以下同じです）<sup>（注2）</sup>を合計し、これを暦日数で除した値（円位未満切捨て）をいいます。

（注1）適格担保とは、日本銀行と金融機関等との間の当座貸越（当座勘定（同時担保受払時決済口）における当座貸越を除きます）、相対型電子貸付もしくは共通担保資金供給オペレーションに関する約定または代理店契約もしくは歳入代理店契約に基づき日本銀行に差入れた担保をいいます。

（注2）営業日以外の日（土曜日、日曜日および祝日）の適格担保差入額は、その直前の営業日の適格担保差入額とします。

- 応募先は、日本銀行が応募を受付けた日（以下「受付日」といいます）の属する月の前月における適格担保差入平残を算出し、「共通担保オペ（全店貸付）の対象先随時選定基準・手続」3.（4）の必須基準を満たしていることを確認のうえ、応募して下さい。
- 各営業日における適格担保差入額は、「与信残高・担保価額全店合計」（日銀ネットの業務処理区分「与信残高・担保価額全店合計（過日分）」（コード43952）の出力帳票です。「日本銀行金融ネットワークシステム利用細則（担保関係事務）」を参照して下さい）により、算出できます。

## (A43-701)

▼ 各営業日における適格担保差入額

$$= \text{担保価額合計額}^{(注3)} - \{ \text{保証額(代理店)} + \text{保証額(歳入代理店)} \}^{(注4)}$$

(注 4) 出力例の  $\beta$  の箇所の金額の合計額

—— ただし、非存続金融機関等に係る「与信残高・担保価額全店合計」をその旨を記した適宜の書面とともに提出して下さい。なお、非存続金融機関等についての「与信残高・担保価額全店合計」は、合併日、事業譲渡日または事業承継日の前営業日まで出力できます。

## 2. 自己資本比率等

○ 応募先が、「共通担保オペ（全店貸付）の対象先随時選定基準・手続」4.（3）により自己資本比率、その算出根拠資料その他の日本銀行が必要とする資料を提出する場合には、同4.（3）の①から④までの何れに該当するかを記した適宜の書面とともに、次の資料を提出して下さい。

- （1） 日本銀行が指定する時点の自己資本比率（実績値がない場合には、見込み値または監督官庁に見込み値を提出済であるときはその数値）、その算出根拠資料その他の日本銀行が必要とする資料
- （2） 監督官庁に提出済の見込み値を報告する場合には、監督官庁への提出を証する書面

## 3. 対象先が合併、事業譲渡または会社分割を行う場合の取扱い

○ 今回選定した対象先が、合併、事業譲渡または会社分割による事業の承継を行う場合において、合併後の存続会社、譲受会社または承継先（以下「新会社」といいます）への対象先としての資格を移管することを希望するときは、新会社が対象先の必須基準（「共通担保オペ（全店貸付）の対象先随時選定基準・手続」の3.（1）から（6）まで）を満たしていること等を確認のうえ、次のとおり取扱います。

- （1） 対象先が、合併、事業（対象先が外国銀行または外国法人である金融商品取引業者である場合には、日本における事業をいいます。以下同じです）の全部譲渡または会社分割による事業の全部承継を行う場合には、特段の問題がない限り、新会社に対象先としての資格を移管することを承認します。
- （2） 対象先が、事業の一部譲渡または会社分割による事業の一部承継を行う場合において、共通担保オペ（全店貸付）に関する事業がその対象となるときは、その内容に様々な態様が考えられるため、一部譲渡または一部承継の内容を確認したうえで、新会社に対象先としての資格を移管することを承認するか否かを判断します。

○ また、対象先が合併により非存続会社となる場合、事業譲渡において譲渡

会社となる場合または会社分割において分割会社となる場合には、当該対象先との共通担保オペ（全店貸付）について、日本銀行および当該対象先における実務上のフィージビリティを確認する必要があります。また、確認の結果、オファーを見送ることがありますので、予めご承知おき下さい。

- 上記の場合を含め、対象先として選定した先が合併、事業譲渡または会社分割による事業の承継を行う場合には、日本銀行金融市場局に前広にご連絡下さい。

以 上

「共通担保オペ（全店貸付）の対象先随時選定基準・手続」の改正内容

○ 3. (1) を横線のとおり改める。

- (1) 金融機関、証券会社金融商品取引業者、証券金融会社または短資業者であること<sup>(注)</sup>。

(注)・ 略（不変）

- ・ ~~証券会社~~金融商品取引業者とは、日本銀行法施行令（平成9年政令第385号）第10条第1項第2号に規定する~~証券会社および同項第4号に規定する外国証券会社~~金融商品取引業者のうち、金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第28条第1項に規定する第一種金融商品取引業を行う者をいいます（以下同じです）。
- ・ 略（不変）
- ・ 短資業者とは、日本銀行法施行令第10条第1項第54号に規定する者をいいます（以下同じです）。

○ 3. (5) の<自己資本比率の要件>を横線のとおり改める。

<自己資本比率の要件>

金融機関：略（不変）

証券会社金融商品取引業者：自己資本規制比率が200%以上（ただし、~~外国証券会社~~外国法人である金融商品取引業者（以下「外国金融商品取引業者」といいます）で、当該外国証券会社外国金融商品取引業者を実質的に支配している会社の保証がある場合には、150%以上）であること。

証券金融会社および短資業者：自己資本比率（証券会社金融商品取引業者の自己資本規制比率に準じて算出します）が200%以上であること。

○ 別添1の（注4）を横線のとおり改める。

- （注4） 日本銀行との当座預金取引において業務局または支店に届出済の印鑑届における金融機関等名を記載して下さい。また、外国銀行および外国証券会社外国法人である金融商品取引業者の場合には、届出済の和文呼称を使用して

下さい。

○ 別添 2 中、3. (1) を横線のとおり改める。

- (1) 対象先が、合併、事業（対象先が外国銀行または外国証券会社外国法人である金融商品取引業者である場合には、日本における事業をいいます。以下同じです）の全部譲渡または会社分割による事業の全部承継を行う場合には、特段の問題がない限り、新会社に対象先としての資格を移管することを承認します。